

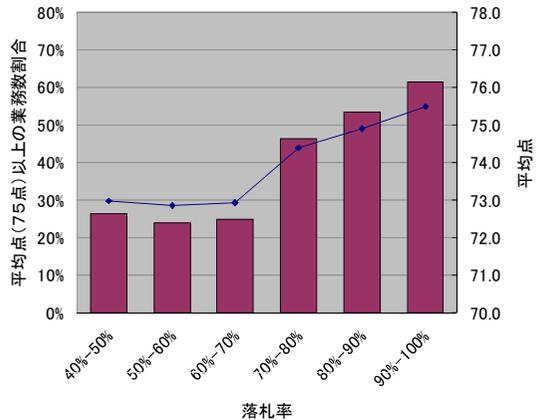
履行確実性評価の実施状況について

平成20年度の全業務に対してコスト調査を実施した結果、「**落札率の低い業務ほど業務成績が低い**」ことが明らかになったことから、平成22年度業務より以下の品質確保対策を強化。

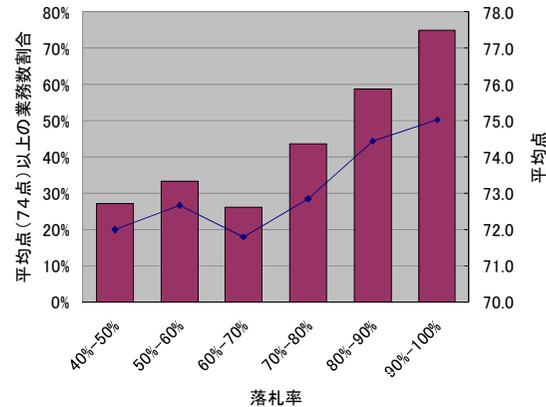
- (1) **低入札価格調査基準価格を見直す**
- (2) 低入札価格調査基準価格を下回った者に対して、低入札価格調査を強化するとともに、技術評価点の中で「**技術提案の確実な履行の確保**」を評価し、厳格に反映。

【落札率帯別平均点以上の業務数割合】

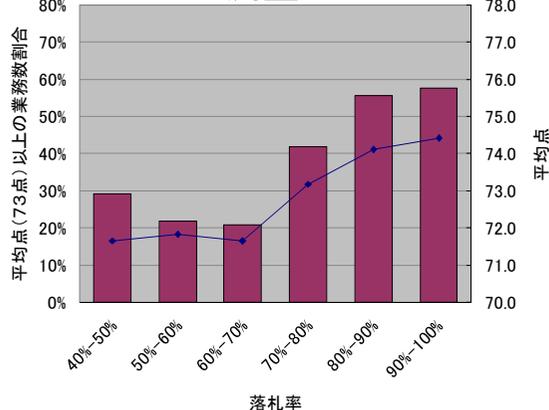
<土木>



<地質>

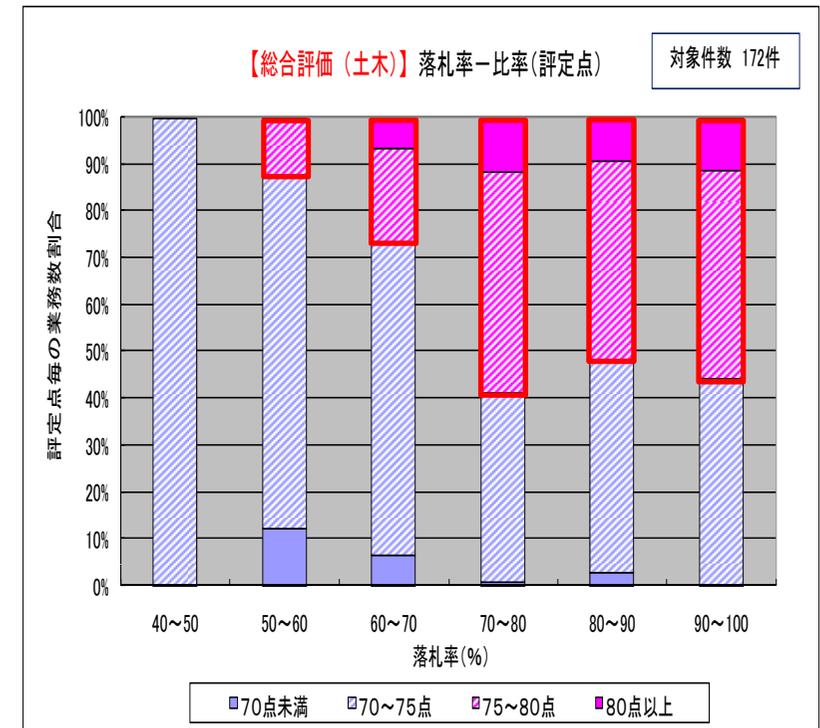


<測量>



「当該業務全体の平均点」以上の業務数割合
 各落札率帯の平均点

【落札率帯別評定点毎の業務数割合】



履行確実性評価について

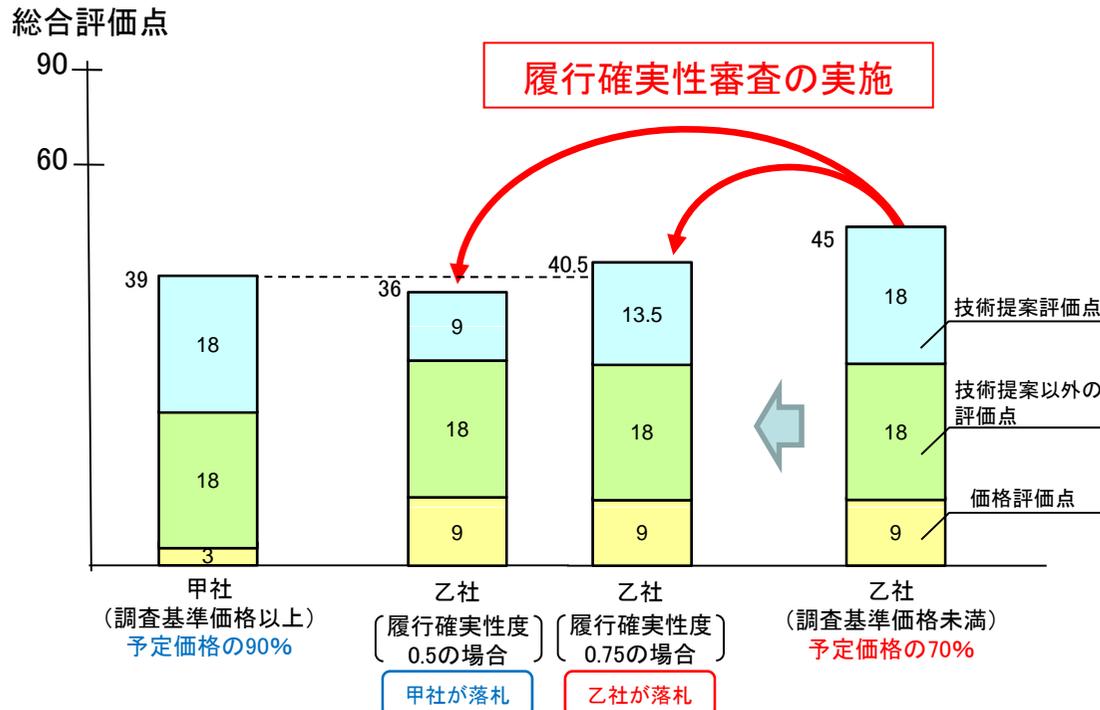
【総合評価点の算出方法】

○ 総合評価点 = 価格評価点 + 技術評価点

- 価格評価点と技術評価点の配分 = 1:1 ~ 1:3
- 技術評価点 = 60点
- 価格評価点 = $20 \sim 60 \times (1 - \text{入札価格} / \text{予定価格})$

技術提案以外の評価点
+
技術提案評価点 × 履行確実性度

履行確実性評価の実施(1:2の場合)



【履行確実性の審査】

(審査の観点)

- ①業務内容に応じた必要経費の計上
- ②配置予定技術者に対する適正な支払の計上
- ③品質管理体制の確保
- ④再委託がある場合は適正な支払いの確認

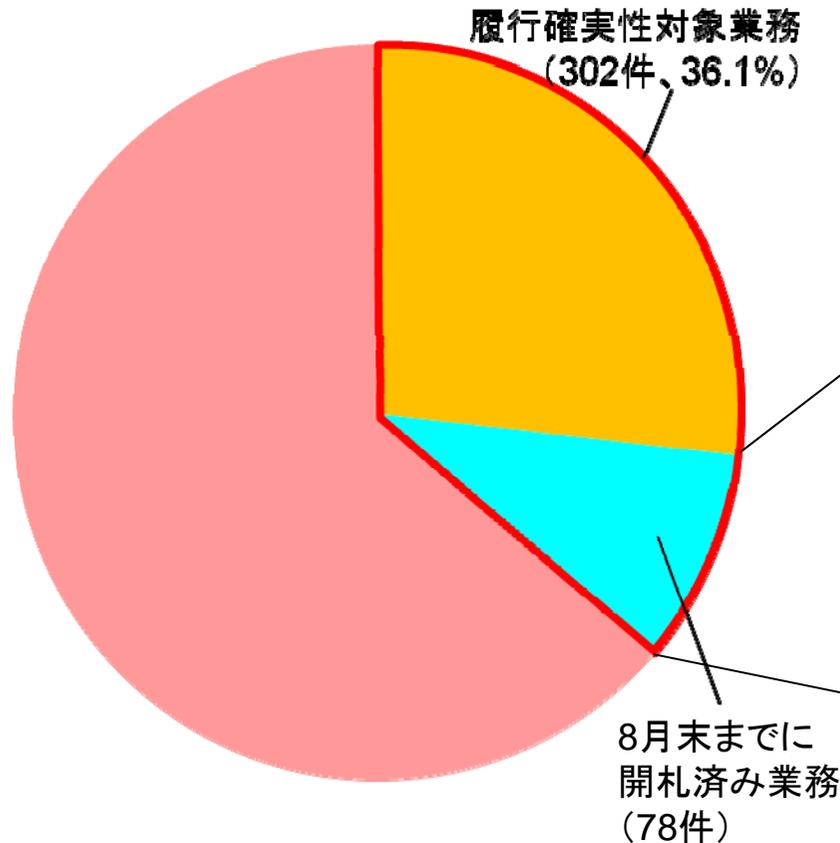
(評価方法)

- ①~④を各々審査した上で5段階(1.0~0、0.25刻み)で総合的に評価

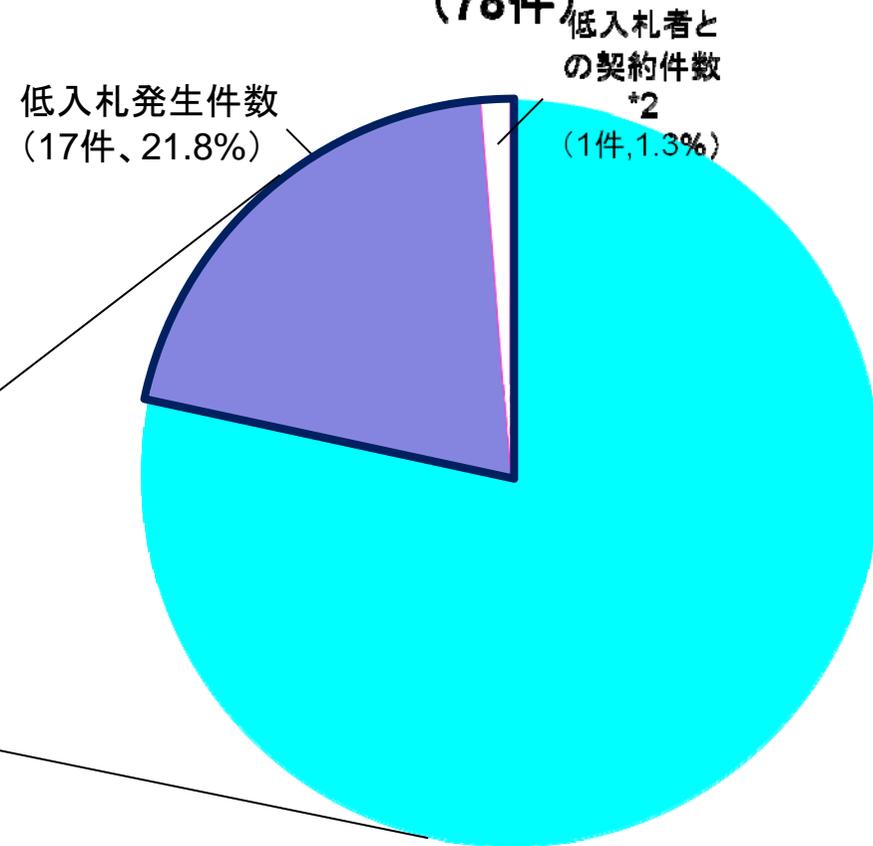
【留意事項】

- 具体的な評価テーマに係る技術提案を求めることによる総合的な品質の確保対策の実施

総合評価方式による発注件数 (836件)*1



8月末までに開札済み業務 (78件)



*1: 履行確実性評価適用日から平成22年8月末までの公告済み案件

*2: 1件は、3者の入札があったが、2者が無効となったため、低入札者との契約となったもの

【参考】

低入札者との契約率19.1% (H21)

12.8% (H22. 4-8)

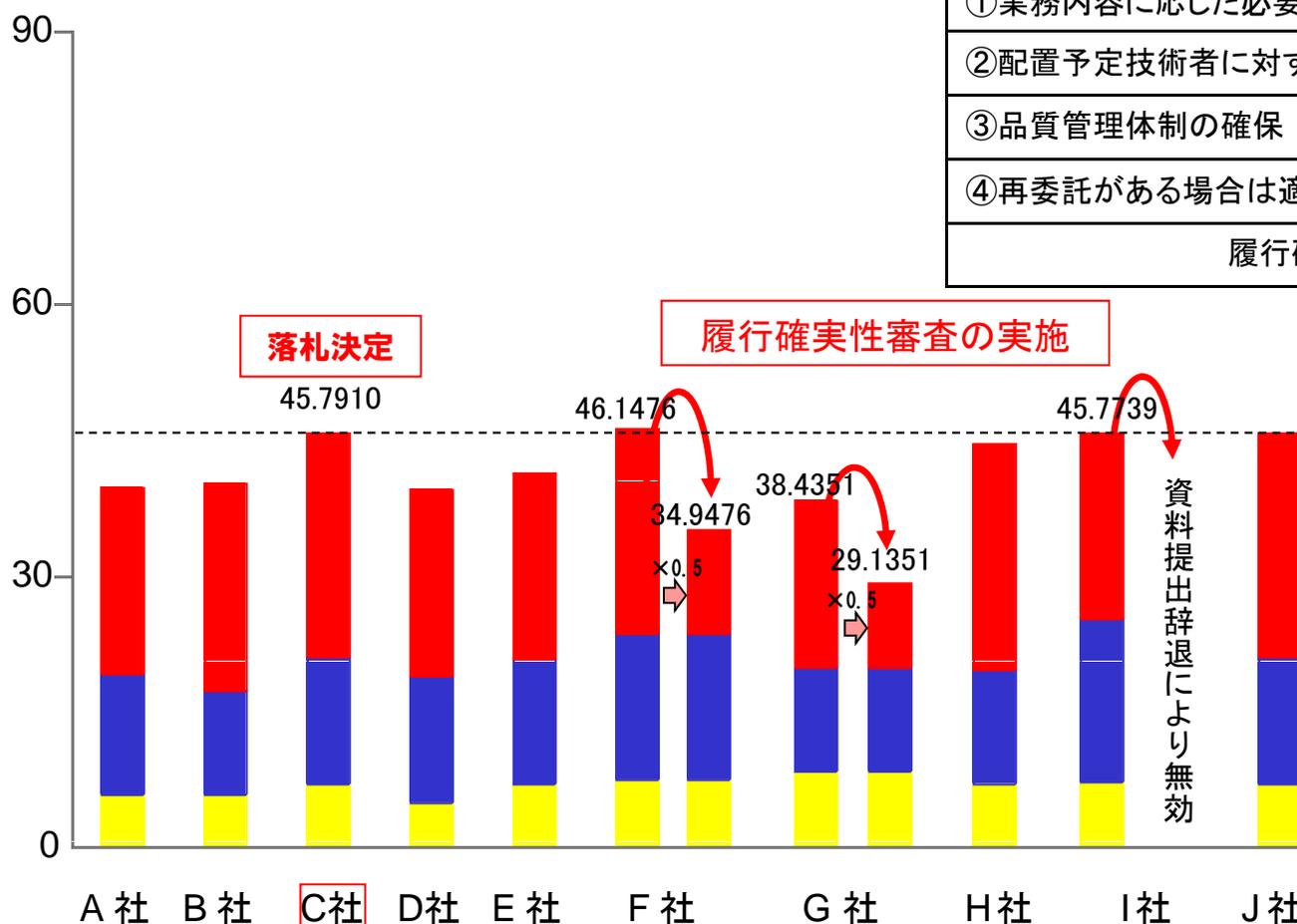
〔 8地方整備局で契約した建設コンサルタント業務等(測量、土木コンサル、地質調査。港湾空港関係業務を除く)のうち、予定価格1,000万円以上の業務が対象。北海道開発局、沖縄総合事務局を含む。ただし、随意契約(プロポーザル方式を含む)を除く。平成22年度は速報値。〕

履行確実性評価の実施例

件名：〇〇道路設計業務
 発注機関：〇〇河川国道事務所
 契約日：平成22年9月16日

F社,G社,I社について、入札価格が低入札調査基準価格以下だったため、資料提出を求めヒアリングを実施。

審査結果	F社	G社	I社
①業務内容に応じた必要経費の計上	○	○	資料提出辞退
②配置予定技術者に対する適正な支払の計上	×	×	
③品質管理体制の確保	×	×	
④再委託がある場合は適正な支払いの確認	○	○	
履行確実性度	0.5	0.5	無効



履行確実性評価の結果、C社が逆転し落札

- 技術提案評価点
- 技術提案以外の評価点
- 価格点

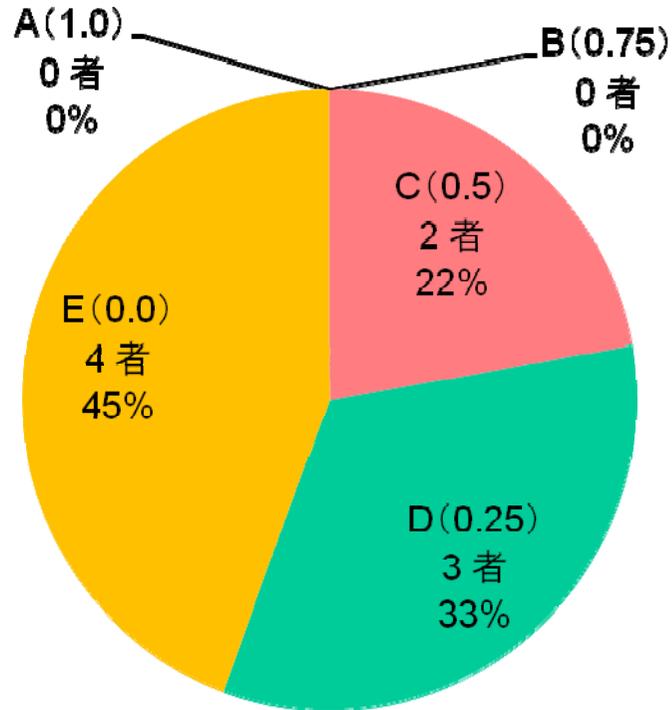
履行確実性評価の実施状況について

地整等	総合評価方式*1			履行確実性評価の状況					
	件数	うち履行確実性 評価対象	同割合	件数*2	うち審査対象 業務数	審査対象 会社数	うち辞退	うち審査実施	うち落札者
北海道	16	6	37.5%	0	—	—	—	—	—
東北	82	14	17.1%	7	3	6	3	3	1
関東	68	38	55.9%	1	0	—	—	—	—
北陸	104	15	14.4%	9	4	6	5	1	0
中部	201	82	40.8%	26	0	—	—	—	—
近畿	97	41	42.3%	10	7	18	14	4	0
中国	135	76	56.3%	16	2	2	2	0	0
四国	67	6	9.0%	0	—	—	—	—	—
九州	47	10	21.3%	6	0	—	—	—	—
沖縄	19	14	73.7%	3	1	1	0	1	0
合計	836	302	35.3%	78	17	33	24	9	1

*1)適用日から8月末までに発注公告した業務(土木コンサル、地質、測量、用地補償、建築)が対象。ただし、発注者支援業務を除く。

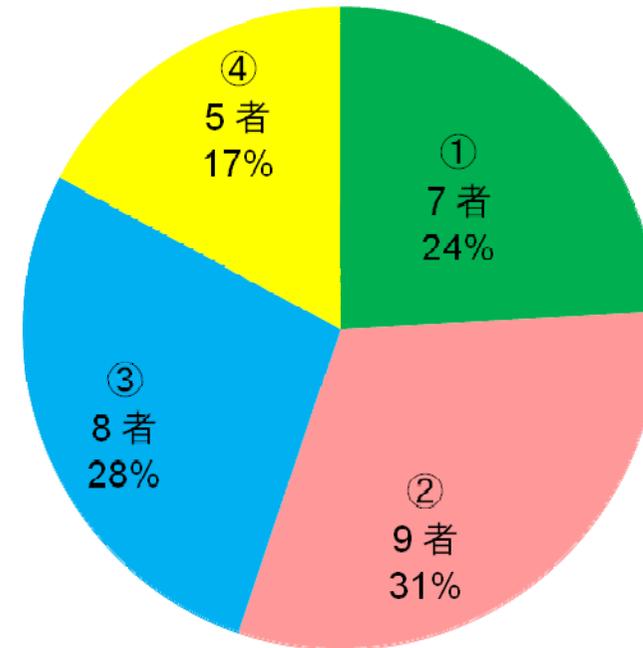
*2)履行確実性評価対象業務のうち、8月末までに開札を行った業務。

履行確実性度評価状況 [履行確実性度別]



履行確実性度	該当者数
A(1.0)	0
B(0.75)	0
C(0.5)	2
D(0.25)	3
E(0.0)	4

履行確実性度評価状況 [審査項目別]



審査項目	×の該当者数
①業務内容に応じた必要経費の計上	7
②配置予定技術者に対する適正な支払の計上	9
③品質管理体制の確保	8
④再委託がある場合は適正な支払いの確認	5

注: 履行確実性評価適用日から平成22年8月末までに開札を行った業務のうち、履行確実性審査を実施した業者(9者)についての内訳